

abstract: 2014年に個人向けの少額投資非課税制度が導入されたが、公表情報を用いて、導入前後における非課税投資額100万円を下回る買い注文の変化、およびそのような注文の価格予測力の変化を分析した。非課税制度導入後に、ボラティリティの高い銘柄で100万円弱の買い指値注文が増加しており、一部の個人は、キャピタルゲインに対する節税効果の高い銘柄を選好していると考えられる。また、100万円弱の買い指値注文が増加した銘柄は、その後価格が下落する傾向にあり、一部の個人は情報劣位にある可能性がある。